

第6次多賀町総合計画実施計画 令和4年度進捗状況

章	節	事業番号	概要	実施指標	基準値(R3)	目標値(R5)	R4当初予算 (千円)	実績値(3月31日)	自己評価	自己評価に対する理由	今後の取り組み(改善策 など)	担当課
1	1	1	就学前の子どもや保護者の居場所づくりを行い、子育ての負担や不安を解消する。 0～3歳児278人の15%(42人+保護者42人)の参加で年30回の開催をめざす。	子育て広場開催数、参加親子数	27回、延べ2373人	30回、延べ2,500人	357	33回、延べ3,015人	B(概ね期待どおりの成果を上げている)	10月以降は、0歳児親子の参加が増加したため。	就園する子どもが多くなっているため、乳幼児健診など、保護者に直接利用勧奨をしていく。	教育総務課(子ども家庭応援センター)
1	1	2	臨床心理士などの専門職の配置を図り、保護者や子どもの心のケアを行う。小学校2校、中学校1校の学校訪問を行う。	臨床心理士設置数(3校分)	1人	1人	2,244	3人	A(期待どおりの成果を上げている)	新たに女性カウンセラーの配置もできた。	引き続き適切な配置を行う。	教育総務課(子ども家庭応援センター)
1	1	2	大滝小学校月2回、多賀小学校週1回、多賀中学校随時。	臨床心理士学校訪問回数(3校分)	57回	75回		74回	A(期待どおりの成果を上げている)	配置人数が増えた分、訪問回数も増加した。	学校のニーズに基づいた対応を検討していく。	教育総務課(子ども家庭応援センター)
1	1	3	児童虐待の個別ケースに対し、家庭訪問や面接を実施する。	対応ケース数	62ケース	70ケース	121	54ケース	B(概ね期待どおりの成果を上げている)	通告があったとき、継続支援が必要な家庭に対して対応している。	ケースの深刻化のため、児相など専門機関からの助言指導をさらに取り入れていく。	教育総務課(子ども家庭応援センター)
1	1	4	幼稚園、保育園、こども園、子育てサークルと連携し、子育て世代の保護者への親子とのふれあい活動や子育てに関する講演会等を実施する。 幼児(3～5歳)200人保護者の60%の参加(子育て講演会80人×1回、親子ふれあい活動20人×11回)をめざす。	子育てに関する講演会等開催数、参加者数	13回 延べ268人	12回、延べ300人	209	19回、延べ462人 ・子育てサークル4回(6月×2回、9月、2月)80名 ・子育て相談10回200名 ・子育て後援会2回50名 ・ふれあい活動1回82名 ・子育て後援会2回50名	A(期待どおりの成果を上げている)	新型コロナウイルス感染症の感染状況も落ち着いてきたこともあり、サークル、幼児も予定通り実施され多くの方に参加いただけた。	今後も多くの方に参加していただけるように環境づくりを行う。	生涯学習課
1	1	5	食の大切さや地産地消を伝えるとともに、農業への関心を高めることを目的に、農業体験・食育の機会を提供する。 幼児(3～5歳)200人の50%の参加をめざす。	農業体験事業等開催数、参加者数	3回、274人	2回、延べ100人	—	5回、346人	A(期待どおりの成果を上げている)	予定通り事業が実施できた。	引き続き、事業継続となるよう支援していく。	産業環境課
1	1	6	木のおもちゃ・遊具とふれあい機会を増やすことで木の良さを体験してもらい、林業への関心を高める。幼児(3～5歳)200人の50%の参加をめざす。	木育・林業イベント等開催数、参加者数	0回、延べ0人	2回、延べ100人	120	3回(延べ24人)	C(期待を下回る)	コロナ禍であり、不特定多数を対象としたイベントのため、参加人数が少なかった。	内容をさらに充実するようにし、魅力あるイベントにする。	産業環境課
1	1	7	母子健康手帳発行時等に妊婦健康診査の受診を勧奨する。	妊婦健康診査受診率、申請者数	妊婦健康診査受診率100% 申請者数45人	100%、60人	6,659	46人	B(概ね期待どおりの成果を上げている)	例年なみに配置している。	今後も維持に努める。	福祉保健課
1	1	8	不妊治療費助成の推進を実施する。	不妊治療費助成率、申請者数	累計33件	100%、20人	1,200	13件	B(概ね期待どおりの成果を上げている)	例年なみに配置している。	今後も維持に努める。	福祉保健課
1	1	9	福祉医療受給券未申請の交付対象者へ制度の周知、申請の啓発を図ると同時に、県外受診された償還払いの対象者の申請を促す。対象者には通知しているものの、未申請者もあるため、広報に掲載するなどし、さらなる周知を図る。	広報掲載数	1回	1回	62,000	1回	B(概ね期待どおりの成果を上げている)	計画通り広報紙に掲載することができたから。	次年度も引き続き都度、広報等により啓発する。	税務住民課
1	1	10	自然や生活文化に触れ合い、社会で生きる力を育むため、小中学生を対象とした「体験活動」の充実を図る。	小中学生を対象とした体験事業数、参加者数	4事業 延べ196人	6事業、延べ660人	1,704	4事業 延べ348人	B(概ね期待どおりの成果を上げている)	延べ参加者数は昨年度に比べ増加している。	今後も多く参加していただけるように環境づくりを行う。	生涯学習課

章	節	事業番号	概要	実施指標	基準値(R3)	目標値(R5)	R4当初予算 (千円)	実績値(3月31日)	自己評価	自己評価に対する理由	今後の取り組み(改善策 など)	担当課
1	1	11	行政と多賀町青少年育成町民会議や学校、事業所等と連携を図り、青少年に対する防犯意識を高める活動を実施する。 51人(常任委員41人+その他10人)×3回×年2回、常任委員41人×1回の実施をめざす。	青少年に対する防犯意識を高める活動数、参加者数	4回 延べ 296人	3回、延べ 450人	748	5回、延べ394人 ・あいさつ運動 延べ 175名 ・万灯祭愛ハト 延べ35 名 ・ピパ愛ハト 延べ16名 ・啓発のほり旗設置 16名	A(期待どおりの成果を上げている)	コロナ禍前に実施していた事業を再開し、活動への理解が深まってきている。	今後も多くの方に参加していただけるように機運の醸成を図る。	生涯学習課
1	1	12	放課後児童クラブの保育メニューの充実、保育の質を向上するための、指導員がスキルアップを目的とする研修を受講する。	指導員のスキルアップを目的とする研修受講回数	5回	延べ12回	-	9回	B(概ね期待どおりの成果を上げている)	目標値に対して75%の達成率であるため、概ね期待どおりの成果を上げている	経験年数の多い少ないに関わらず、すべての支援員に積極的に研修を受けてもらうよう働きかける。	教育総務課
1	2	1	0歳児から5歳児までの発達段階に応じた保育・教育を実施する。 多賀ささゆり保育園定員190人	利用調整実施後の入所希望者受け入れ率(多賀ささゆり保育園)	90.3%	100%	375,771	92.8%	C(期待を下回る)	目標に対し実績が至っていないため。	適切な利用調整を行う。	教育総務課
1	2	2	0歳児から5歳児までの発達段階に応じた保育・教育を実施する。 大滝たきのみやこども園定員60人	利用調整実施後の入所希望者受け入れ率(大滝たきのみやこども園)	98.6%	100%	151,099	97.2%	B(概ね期待どおりの成果を上げている)	目標値に対し97%の達成率のため。	適切な利用調整を行う。	教育総務課
1	2	3	満3歳児から5歳児までの発達段階に応じた保育・教育を実施する。 多賀幼稚園定員90人	利用調整実施後の入所希望者の受け入れ率(多賀幼稚園)	100%	100%	66,682	98%	B(概ね期待どおりの成果を上げている)	目標値に対し98%の達成率のため。	廃園のため該当無し。	教育総務課
1	2	4	老朽化した多賀幼稚園の幼保連携型認定こども園への建替えを行う。 建設施設(仮称)久徳こども園定員120人(予定)	多賀幼稚園建替え	現在造成工 事中	100%	880,994	現在建築工事中	B(概ね期待どおりの成果を上げている)	世界的な製造拠点や物流の困難影響を受けたものの利用者への影響は限定的であったため。	保育士を確保し入所児童数を増やす。	教育総務課
1	3	1	土曜講座(サタスタ)を開催し、補充学習の充実を図る。	土曜講座(サタスタ)受講生徒数	31人	35人	800	31人	B(概ね期待どおりの成果を上げている)	目標値に対し88%の達成率のため。	受講生徒数を増やす。	学校教育課
1	3	2	多賀小学校において、講師や学習支援員などを配置し、きめこまやかな指導を図る。	町費講師の配置数	1人	1人	13,119	2	A(期待どおりの成果を上げている)	目標値を達成しているため。	引き続き講師の適切な配置を行う。	教育総務課
				学習支援員の配置数	8人	6人		7人	A(期待どおりの成果を上げている)	目標値を達成しているため。	引き続き支援員の適切な配置を行う。	教育総務課
				スクール・サポート・スタッフの配置数	1人	1人		1人	A(期待どおりの成果を上げている)	目標値を達成しているため。	引き続きスタッフの適切な配置を行う。	教育総務課
1	3	3	大滝小学校において、講師や学習支援員などを配置し、きめこまやかな指導を図る。	町費講師の配置数	2人	2人	9,083	2人	A(期待どおりの成果を上げている)	目標値を達成しているため。	引き続き講師の適切な配置を行う。	教育総務課
				学習支援員の配置数	1人	1人		1人	A(期待どおりの成果を上げている)	目標値を達成しているため。	引き続き支援員の適切な配置を行う。	教育総務課
				スクール・サポート・スタッフの配置数	1人	1人		1人	A(期待どおりの成果を上げている)	目標値を達成しているため。	引き続きスタッフの適切な配置を行う。	教育総務課
1	3	4	多賀中学校において、講師や学習支援員などを配置し、きめこまやかな指導を図る。	町費講師の配置数	3人	1人	16,113	3人	A(期待どおりの成果を上げている)	目標値を達成しているため。	引き続き講師の適切な配置を行う。	教育総務課
				学習支援員の配置数	3人	3人		2人	B(概ね期待どおりの成果を上げている)	目標値を達成しているため。	引き続き支援員の適切な配置を行う。	教育総務課
				スクール・サポート・スタッフの配置数	1人	1人		1人	A(期待どおりの成果を上げている)	目標値を達成しているため。	引き続きスタッフの適切な配置を行う。	教育総務課

章	節	事業番号	概要	実施指標	基準値(R3)	目標値(R5)	R4当初予算 (千円)	実績値(3月31日)	自己評価	自己評価に対する理由	今後の取り組み(改善策 など)	担当課
1	3	5	ICT学習を充実させるため、ICT支援員を 設置する。 多賀小学校週2、大滝小学校週1、多賀中 小学校週1	ICT支援員配置数	1人	1人	1,332	1人	A(期待どおりの成果を上 げている)	目標値を達成しているた め。	ICT支援員との連携を強 化し、ICT教育を推進す る。	学校教育課
1	3	6	英語教育を充実させるため、ALTを小・中 学校に配置する。 多賀小学校週5、大滝小学校週2、保育 園・幼稚園・こども園月1、多賀中学校週5	ALT配置数	2人	2人	9,504	2人	A(期待どおりの成果を上 げている)	目標値を達成しているた め。	ALTとの連携を強化し、 外国語教育を推進する。	学校教育課
1	3	7	地域の視点を活かし、森林学習や農業体 験を実施し、体験機会の充実を図る。(多 賀小学校・やまのこ対象4年生、たんぼの こ3・4・5年生)	やまのこ事業実施数	1回	1回(1泊2 日)	280	1回	A(期待どおりの成果を上 げている)	目標値を達成しているた め。	今後もやまのこ事業を推 進する。	学校教育課
				たんぼのこ体験実施数	1回	1回(1年間)		1回	A(期待どおりの成果を上 げている)	目標値を達成しているた め。	今後もたんぼのこ体験事 業を推進する。	学校教育課
1	3	8	地域の視点を活かし、森林学習や農業体 験を実施し、体験機会の充実を図る。(大 滝小学校・やまのこ対象4年生、たんぼの こ全年)	やまのこ事業実施数	1回	1回(1泊2 日)	90	1回	A(期待どおりの成果を上 げている)	目標値を達成しているた め。	今後もやまのこ事業を推 進する。	学校教育課
				たんぼのこ体験実施数	1回	1回(1年間)		1回	A(期待どおりの成果を上 げている)	目標値を達成しているた め。	今後もたんぼのこ体験事 業を推進する。	学校教育課
1	3	9	就学前・小学校・中学校の連携した教育を 推進する。 研修会を各学期に1度開催する。	幼小中連携と連携のための校 区研修会	3回	4回	30	3回	B(概ね期待どおりの成果 を上げている)	目標値に対し75%の達成 率のため。	今後も校区研修会を推進 する。	学校教育課
1	3	10	就学前・小学校・中学校の連携したところ の教育を推進する。 人権主任会を1回開催し、各学校の取組 の情報交換を行う。 人権教育研修会を1回開催し、研修機会 を設ける。	人権主任会の開催数	1回	1回	15	1回	A(期待どおりの成果を上 げている)	目標値を達成しているた め。	今後も人権主任会を推進 する。	学校教育課
				人権教育研修会の開催数	1回	1回		1回	A(期待どおりの成果を上 げている)	目標値を達成しているた め。	今後も人権教育研修会を 推進する。	学校教育課
				いじめ・不登校等対策協議会の 開催数	3回	3回		3回	A(期待どおりの成果を上 げている)	目標値を達成しているた め。	今後もいじめ・不登校対 策協議会を開催する。	学校教育課
1	3	11	各分野における先進地視察研修、全員研 修会などにより、教育人材の育成を行う。 研修会を2回開催し研修の機会を設け る。	町内教職員研修会開催数	1回	2回	194	2回	A(期待どおりの成果を上 げている)	目標値を達成しているた め。	今後も充実した研修を実 施する。	学校教育課
				県外への先進地視察への派遣 園・校数	0回	2園(校)		0回	C(期待を下回る)	目標値を達成していない ため。	次年度以降実施する。	学校教育課
1	3	12	両小学校における農作業体験や生産者ど の交流機会を通じて、農業への関心を高 める。現在の対象(多賀小3年生、大滝小 2年生:22%)を拡大し、全児童数約400人 の30%の参加をめざす。	農作業体験機会の開催数、 参加者数	2回、延べ62 人	4回、 延べ120人	—	3回、145人	A(期待どおりの成果を上 げている)	予定通り事業が実施でき た。	引き続き、事業継続とな るよう支援していく。	産業環境課
1	3	13	食育だよりの発行を通じ、適切な食事や 食育に関する情報提供を行う。	食育だよりの発行数	9回	11回	—	11回	A(期待どおりの成果を上 げている)	目標値を達成しているた め。	今後も充実した情報提供 を実施する。	教育総務課
1	3	14	食育だよりの発行を通じ、適切な食事や 食育に関する情報提供を行う。	食育だよりの発行数	9回	11回	—	11回	A(期待どおりの成果を上 げている)	目標値を達成しているた め。	今後も充実した情報提供 を実施する。	教育総務課
1	3	15	小学校4年生を対象に、森林をはじめとす る環境に理解を深めるとともに、人と豊か にかかわる力を育むため、森林体験交流 施設「高取山ふれあい公園」やその周辺 森林を使った体験型の学習を展開する。 森林環境に対する理解を深めるための体 験プログラム数 ①森に親しむ学習、②森づくり体験学習、 ③森の恵み利用学習、④森の話、実験の 分類で計8プログラム	森林環境に対する理解を深め るための体験プログラム数	8プログラム	10プログラ ム (累計)	9,665	5プログラム	B(概ね期待どおりの成果 を上げている)	予定通り事業が実施でき た。	引き続き、参加者が積極 的に参加できる事業を 行っていく。	産業環境課

章	節	事業番号	概要	実施指標	基準値(R3)	目標値(R5)	R4当初予算 (千円)	実績値(3月31日)	自己評価	自己評価に対する理由	今後の取り組み(改善策 など)	担当課
1	3	16	学校図書室を活用しての読書活動の充実を図り、子どもたちにとって魅力ある図書室の環境づくりを進める。 子どもたちの読書・学習活動の活発化のために、読書活動に向かうことのできる機会を増やし、魅力的な情報発信の強化を図る。	児童生徒一人当たりの年間貸出冊数	13.57冊	17.5冊	3,948	11.09冊	C(期待を下回る)	例年4月の貸出し開始が5月になったこと、委員会活動の減少により、学級文庫貸出数が減ったことが要因となり期待を下回った。	図書室の運営をより活発化できるよう、学校司書の在長時間および日数について再検討を行う。	生涯学習課(図書館)
1	3	17	小中学生を対象とした理科実習や自然観察会を充実させ、体験機会を提供する(実習や観察会を3回以上実施し、町内小中学生の20%の参加を目標とする)。	小中学生を対象とした理科実習や自然観察会などへの参加者数	274人	120人	165	353人	A(期待どおりの成果を上げている)	小学校の理科実習については、野外実習の事前・事後にも出前授業を行い細やかな指導を行った。	学校と調整し実習内容を充実させるとともに、新たな自然観察会の企画・開催により体験機会をつくる。	生涯学習課(博物館)
1	3	18	学校支援地域コーディネーターにより、学校と地域との連携を強化する。 必要人数:200日(3校分)×3人	学校支援ボランティア参加者数	493人	延べ600人	1,996	784人	A(期待どおりの成果を上げている)	目標値を達成しているため。	学校支援ボランティア参加者を増やす。	学校教育課
1	3	19	学校施設の適切な維持管理を行うことにより、児童の学力の向上を図る。	ICT機器の児童配置率	100%	100%	3,907	100%	A(期待どおりの成果を上げている)	目標値を達成しているため。	今後も配置率100%を維持する。	学校教育課
1	3	20	学校施設の適切な維持管理を行うことにより、児童の学力の向上を図る。	ICT機器の児童配置率	100%	100%	1,842	100%	A(期待どおりの成果を上げている)	目標値を達成しているため。	今後も配置率100%を維持する。	学校教育課
1	3	21	学校施設の適切な維持管理を行うことにより、児童の学力の向上を図る。	ICT機器の生徒配置率	100%	100%	6,850	100%	A(期待どおりの成果を上げている)	目標値を達成しているため。	今後も配置率100%を維持する。	学校教育課
1	4	1	既存都市公園2箇所(多賀公園、四手公園)があるが、大型遊具がなく、子どもが楽しく、安心して遊べる公園を新たに1箇所整備する。	新たな公園の整備	現在設計中	100%	134,000	工事着手済	A(期待どおりの成果を上げている)	計画どおり進んでいる。	遊具のあり方について、多様な主体の意見収集に取組む。	企画課
1	4	2	公園施設の安全性のため遊具等の適切な維持管理を行う。	多賀公園遊具等点検数	年1回	年1回	70	年1回	A(期待どおりの成果を上げている)	定期的に点検を実施している。	安心して利用できるよう維持する。	企画課
1	4	3	利用しやすい公園を維持するため、定期的に除草を行うなど適切な維持管理を行う。	多賀公園芝生広場除草数	1箇所、延べ11回	1箇所、延べ11回	847	1箇所、延べ11回	A(期待どおりの成果を上げている)	定期的に除草を実施している。	利用しやすい公園の維持に努める。	企画課
2	1	1	文化財の保存や活用について意識高揚を図るため、展示や講座等事業を実施する。町民人口7,600人の8%を目指す。	文化財保存活用事業開催数、参加者数	342人	講座3種×10回、展示2回、延べ600人	2,468	32回、延べ452人	B(概ね期待どおりの成果を上げている)	例年事業と特別事業を実施した。	定期的に開催する事業等内容を整理し、発展するように検討する。	生涯学習課(文化財センター)
2	1	2	町史編纂を考える委員会及び編纂委員会を開催し検討を行っており、シリーズ「多賀」第4～6巻の刊行を目指す。 記録保存等を目的とした調査や資料収集を行う。(調査対象箇所50件/未調査箇所25件)令和5年度完了予定	シリーズ「多賀」第4～6巻の刊行	0	6巻の刊行(累計発行部数600部)	400	0冊	B(概ね期待どおりの成果を上げている)	内容や原稿は目途があり次年度以降に刊行。	町史編纂事業での位置づけが必要。	生涯学習課(文化財センター)
				民俗文化財(祭礼芸能等)調査数	12件	50件		8件	B(概ね期待どおりの成果を上げている)	件数は少なかったが調査を実施。	聞き取り調査等記録保存方法について検討が必要。	生涯学習課(文化財センター)
2	1	3	本町に残る郷土料理と食文化の調査と啓発事業を行う。2017年度～2020年度のYOBISHIプロジェクト事業参加者平均約1,000人の8割の参加を目指す。	郷土料理講座等開催数、参加者数	8回、107人	8回、延べ200人	1,200	12回、約480人	B(概ね期待どおりの成果を上げている)	小中学校や地域での取り組みを実施。	地域との連携やかつ移動内容の充実が必要。	生涯学習課(文化財センター)
2	1	4	人口減少、少子高齢化による継承者不足等で、失われつつある文化財を保存活用するために調査を実施する。	未指定文化財調査数	0件	5件	50	4件	B(概ね期待どおりの成果を上げている)	民俗資料調査を実施。	取りまとめの方法やデータベースの構築。	生涯学習課(文化財センター)
				文化財資料収集資料数	344点	90点		約350点	B(概ね期待どおりの成果を上げている)	民具等資料の収集実施。	取りまとめの方法やデータベースの構築。収蔵空間の確保。	生涯学習課(文化財センター)

章	節	事業番号	概要	実施指標	基準値(R3)	目標値(R5)	R4当初予算 (千円)	実績値(3月31日)	自己評価	自己評価に対する理由	今後の取り組み(改善策 など)	担当課
2	1	5	埋蔵文化財保護、整備活用に伴う調査等の実施。	埋蔵文化財試掘・発掘件数	4件	1件	2,000	9件	B(概ね期待どおりの成果を上げている)	試掘調査7件と発掘調査2件の実施。	人員の確保と体制の充実。	生涯学習課(文化財センター)
2	1	6	史跡敏満寺石仏谷墓跡保存管理計画に基づき、保存整備を進める。	敏満寺石仏谷墓跡保全整備工事進捗率	59%	70%	0	未実施	C(期待を下回る)	工事未実施であるため。2回の一般公開で延べ187人の参加があった。	R10整備工事が完了予定だが、予算を確保することにより工事費の削減と完了年度を短縮が期待できる。	生涯学習課(文化財センター)
2	1	7	市民との協働により、多賀町の高琵琶湖層群と含まれる化石の調査およびその成果に基づく多賀町の魅力の掘り起こしに取り組む(古代ソウ発掘プロジェクト調査団登録者数100人 発掘調査165人(10日)+発掘体験15人(1日))。	古代ソウ発掘プロジェクト関連事業(発掘調査、発掘体験など)の参加者および協力者数	67人	延べ180人	330	延べ160人	B(概ね期待どおりの成果を上げている)	新型コロナウイルスの影響で発掘体験が実施できなかった。	市民との協働による調査団の運営スタイルを継承するとともに、新たに若い世代の参加と定着を図る。	生涯学習課(博物館)
2	1	8	多賀町の自然や文化に関連するテーマの展示や博物館が収蔵する標本・資料を活用した展示を開催し、多賀町の魅力を発信する(多賀町の人口に対して40%の観覧者数を目標とする)。 ※米原市立伊吹山文化資料館の同様の展示についての入場実績R1:1300人	企画展等の展示日数、観覧者数	141日、延べ3,591人	100日、延べ3,000人	388	155日、延べ5344人	A(期待どおりの成果を上げている)	新たに命名された小惑星アケボノソウに関連したトピック展や企画展を開催し、観覧者数を増やすとともに幅広い層の関心を集めた。	展示のテーマや準備の進め方について、ストーリー性と集客を意識して計画を立てる。	生涯学習課(博物館)
2	1	9	博物館の常設展示更新にむけて、博物館協議会、古代ソウ発掘プロジェクト検討委員会、ミュージアムサポーターなどを通じ、地域住民と協働して課題と新たな展示案を検討する。	展示修正案の検討に関係した協力者数	延べ9人	延べ60人(累計)	109	延べ25人	C(期待を下回る)	博物館協議会、多賀町古代ソウ発掘プロジェクトの会議で常設展示更新に関係する事項も話題に上ったが、限定的であった。	常設展示の課題の抽出や新たなプランを地域の多くの方と進めるための方法や枠組みを検討する。	生涯学習課(博物館)
2	1	10	令和4年3月に天然記念物指定(国)を受けたアケボノソウ化石多賀標本を活用し、地域の自然史のPRと地域振興を推進する。	アケボノソウに関連する催し物開催数		13回	116	13回	B(概ね期待どおりの成果を上げている)	シガタガソウのサト祭り実行委員会との協働で、目標にあげた回数に事業に取り組んだ。	町内への集客だけでなく、アウトリーチを通じたPRの推進に取り組む。	生涯学習課(博物館)
2	1	11	どのような資料が求められているか、的確に汲み取ることで職員のスキルアップを図る。 あらゆる機会を捉えて、地域にかかわる資料を確保していきます。そのための情報提供、寄贈、寄付を積極的に求める。 様々な魅力を持った資料を幅広く収集し、その魅力を十分に引き出して見せる図書館の棚づくりを進める。 資料を活かした文化活動やまちづくり活動、資料を通じた人々との出会いの場をつくる機会を拡げる。	町民一人当たり年間貸出冊数	11.30冊	16.5冊	6,000	14.5冊	B(概ね期待どおりの成果を上げている)	令和4年度は、コロナ対策の臨時休館や時短開館を行わず通常開館に戻し、利用が戻ってきたため。	より見やすい、探しやすい棚作りに取り組むとともに、読書案内等、きめ細やかな貸出しサービスを行う。	生涯学習課(図書館)
2	2	1	本町の歴史やまちづくりについて学ぶ学習・活動機会を提供する。	生涯学習受講者数(町民大学)	—	延べ400人	1,389	延べ300人	B(概ね期待どおりの成果を上げている)	参加人数は目標値には及ばなかったが、感染症対策をして講座を開催することができた。	歴史、まちづくりを町民大学のテーマとして取り上げ、講座を開催する。	生涯学習課
2	2	2	時代のニーズに応じた新たなメニューと人材を発掘し、幅広い学習機会を支援する。	ほっとコミュニティ講座参加者数	延べ85人	延べ100人	1,100	延べ136人	A(期待どおりの成果を上げている)	ほっとコミュニティ講座が定着し、参加人数も増えてきている。	引き続き、講座を開催するとともに、定着した講座はサークルを推奨する。	生涯学習課

章	節	事業番号	概要	実施指標	基準値(R3)	目標値(R5)	R4当初予算 (千円)	実績値(3月31日)	自己評価	自己評価に対する理由	今後の取り組み(改善策 など)	担当課
2	2	3	公民館の設備・機能の維持管理を適切に行い、文化団体の活動拠点として、またホールの利用促進事業の実施、さらには一般利用者が気軽に訪れやすい施設づくりに努める。	中央公民館の1日あたり入館者数	45人	200人	5,438	197人 入館者数:53,905人/ 開館:273日	A(期待どおりの成果を上げている)	新型コロナウイルス感染症の感染状況も落ち着いてきたこともあり、サークル活動や企業や一般の施設利用者も増加となった。	各世代に応じた事業の展開、施設の広報の充実を図る。	生涯学習課
2	2	4	普及交流事業や展示、調査、標本整理などの事業を通じて、博物館の取り組みに参画し、子どもたちからシニア世代まで幅広い世代の地域住民と博物館とをつなぐ人材を育成する(R5目標:標本整理:5人×12回、調査・収集:2人×8回、普及交流事業:3人×6回)。	ミュージアムサポーター活動者数	延べ43人	延べ94人	48	延べ65人	C(期待を下回る)	取り組めたのは植物さく葉標本の整理のみで、活動者数も目標値を下回った。	養成講座を通じて人材を育成し、ミュージアムサポーターを制度化する。	生涯学習課(博物館)
2	2	5	町民の文化・芸術活動の向上を図るため、文化団体の活動を支援し、5年後に町民7,600人の5%以上の参画を目指すことを目標に年1団体増やす。	団体数と加盟者数	28団体、延べ277名	33団体、延べ380人	120	27団体、延べ257名	C(期待を下回る)	高齢化等でメンバーが揃わず活動ができなくなる団体が増え、団体数が減少している。	新たな事業からのサークル化の推進を行う。	生涯学習課
2	2	6	住民と行政が一体となりまちづくりを学び、自らが実践する活動機会の場を構築し、25名の委員からなる組織体制を目指す。	社会教育フォーラムの参加者数	延べ65人	延べ50人	153	延べ31名	C(期待を下回る)	昨年度よりも町民の参加は増えたが目標に達しなかった。	フォーラムの趣旨が十分に浸透していないので、具体的なテーマを示すなどし、参加者を増やしていく。	生涯学習課
2	2	7	子どもたちが夢や希望をもってスポーツに打ち込むことができるように、指導者の育成などスポーツの環境づくりを整える。	学校部活動及び地域クラブ活動のあり方検討	会議1回	会議1回	325	会議1回	A(期待どおりの成果を上げている)	学校教職員へのアンケートの実施と評価やスポーツ少年団への指導者に対する説明会などを実施したが、具体的な委員会の立ち上げなども未定の状況である。	専門的有識者の選出を行い委員会を立ち上げ、多賀町に見合った具体的な案を検討する。	生涯学習課
3	1	1	防災災害情報の発信機能を整備し、不測の事態においての迅速な情報発信を行うため、広報紙やHP上等により防災メール登録を呼びかけることで、一人でも多くにメール登録を行う。	防災メール登録者数	1,551人	2,000人		1862人	B(概ね期待どおりの成果を上げている)	基準値から増加がみられる。	広報紙での登録周知を行う。	総務課
3	1	2	近年の異常気象に対応すべく、地域の防災に関する備品の整備促進を行う。	消防防災施設等整備事業補助金活用自治会数	7団体	20団体	820	14団体	B(概ね期待どおりの成果を上げている)	基準値から増加がみられる。	異常気象に対応する備えを自治会単位で考えてもらうため、区長会など機会をとらえて備蓄を促す。	総務課
3	1	3	自主防災組織の維持を図るとともに、全集落を対象とした防災・避難訓練を実施し、地域の防災力を維持する。(各年 防災訓練 300人 避難訓練 1,000人)	防災訓練参加者数	0回(0人)	1,300人	343	965人	B(概ね期待どおりの成果を上げている)	基準値から増加がみられる。	訓練の機会提供のため、町主催訓練について継続して取り組む。	総務課
3	1	4	災害時における人員、物資、役務などを行政、民間、団体など関係機関と災害応援協定を締結し、受援体制を確立する。R2実績→R5目標:人的応援7団体→7団体、物的応援10団体→13団体、その他13団体→16団体 計30団体	災害応援協定締結団体数	1団体締結 追加 1団体締結 解消(当該 団体が解散 したため)	36団体 (累計)	—	38団体	B(概ね期待どおりの成果を上げている)	基準値から増加がみられる。	継続して協定増加に努める。	総務課

章	節	事業番号	概要	実施指標	基準値(R3)	目標値(R5)	R4当初予算 (千円)	実績値(3月31日)	自己評価	自己評価に対する理由	今後の取り組み(改善策 など)	担当課
3	1	5	雨量情報表示板と連動させた土砂災害情報の発信を行うため、土砂災害情報相互通信システムを維持する。	土砂災害情報相互通信システム故障発生数	0件	0件	61	0件	A(期待どおりの成果を上げている)	特に異常は、発生しなかったため。	今後も維持に努める。	地域整備課
3	1	6	災害時における食料、資機材などの物資を備蓄し、発災時の使用資機材や避難者支援物資の確保に努める。	避難者用備蓄数	現在備蓄数 5040食 缶パン R3追加数 1344 R3期限到来 1008食 アルファ米 350食 液体ミルク 30缶 保存水30本 生理用品30 セット	8,470食 (累計)	500	6402食	B(概ね期待どおりの成果を上げている)	基準値から増加がみられる。	今後も計画的に進める。	総務課
3	1	7	地震被害の軽減等に資するため、耐震診断に対する支援や耐震改修の支援を行う。 木造住宅耐震診断員派遣1回38,000円、補強案作成1回63,000円、木造住宅改修等補助金(上限800,000円)	木造住宅耐震改修等事業費補助数	1件	1件	1,322	申請なし			町ホームページ等により周知に努める。	企画課
3	1	8	防火意識向上のため、各地域ごとの自警組織による防火消火訓練の実施を促す。	防火消火訓練実施自治会数	11団体	20団体	—	13団体	B(概ね期待どおりの成果を上げている)	基準値から増加がみられる。	機会をとらえて、訓練実施を促す。	総務課
3	1	9	自主防災組織の維持を図るとともに、装備の充実を図り、地域の火災予防力を維持する。	自主防災組織数	32組織	32組織	6,913	32組織	B(概ね期待どおりの成果を上げている)	基準値を維持している	自主防災組織にあり方について検討を促す。特に屋間人口の活用検討を促す。	総務課
3	1	10	消防団組織の構成年齢の維持や加入促進を図る。	消防団員数	56人 4月 第1回 区長会の会 議で消防団 長より各字 区長へ消防 団員確保の 協力を要 請、6月以 降に班単位 で各字区長 へ依頼	56人	8,334	55人	C(期待を下回る)	基準値を下回る	消防団と協議を行い、加入促進のため自治会への依頼などの活動を実施する。	総務課
3	1	11	新型コロナウイルス感染症への対応を検証のうえ、行動計画の見直しを行う。	新型インフルエンザ等感染症行動計画の見直し	0計画 本感染症は 昨年末に第 6波に入り、 今感染状況 は収まらな い。現時点 では情報収 集にとどめ ている。	1計画	—	0計画	B(概ね期待どおりの成果を上げている)	計画修正をR5内に実施予定。	コロナ禍において実際に行われた各種行動を考慮した計画に修正する。	総務課

章	節	事業番号	概要	実施指標	基準値(R3)	目標値(R5)	R4当初予算 (千円)	実績値(3月31日)	自己評価	自己評価に対する理由	今後の取り組み(改善策 など)	担当課
3	2	1	道路交通安全施設の適切な維持管理を行う。実施済9/要望数18	要望数に対する実施割合	44.4%	50%	5,500	50.0%	A(期待どおりの成果を上げている)	積極的な取り組みを進めたため。	今後も維持に努める。	地域整備課
3	2	2	通学路上に防犯カメラを設置する。	防犯カメラ設置数	町設置 5 台 1台追加の 予定 集落設置 10台	18箇所 (累計)	785	0箇所	C(期待を下回る)	基準値を下回る	効果的な設置箇所の精査が必要である。通学路対策会議で議論が必要。	総務課
3	2	3	遠距離通学生徒の安全な通学手段を確保する。	通学バス利用者数 通学タクシー	67人/日 12人/日	65人/日、 9人/日	16,865	62人/日、 11人/日	A(期待どおりの成果を上げている)	目標値に対し98%の達成率のため。	今後も児童生徒に対して安全な通学手段を提供する。	教育総務課
3	2	4	特殊詐欺等被害の未然防止のため、有線放送を利用した啓発放送、啓発物資の購入、配布等を行う。	消費者からの相談数	町に5件、県 に34件の相談	50件	880	町に0件、県に41件の 相談	B(概ね期待どおりの成果を上げている)	概ね目標に近い数値であった。	相談しやすい環境づくりの検討	総務課
3	2	5	集落における「子ども110番の家」の維持を図り、子どもが犯罪被害にあわないように、犯罪の抑止と避難場所を確保します。	子ども110番の家の設置数	132件	134件	3,209	132件	C(期待を下回る)	現状維持となったため。	区長、自治会長あて地域の必要箇所等について確認依頼し、引き続き共同して取り組む。	総務課
3	2	6	交通指導員を委嘱し、街頭指導を実施、交通安全意識を高める。	街頭指導者数	延べ95人	延べ100人	951	延べ230人	A(期待どおりの成果を上げている)	毎月1日・15日に交通指導員6名に街頭指導を実施していただけた。また、春、秋の交通安全運動時には、交通安全協会多賀支部字役員をはじめ、民生委員などの協力をいただき、効果的な街頭指導が実施できた。	今後も引き続き、関係皆さまに協力をいただき、交通事故を無くしていけるよう効果的な啓発を実施していく。	総務課
3	2	7	文化財の防犯対策のため、情報の記録化、定期的な巡回を行う。	文化財巡回回数	1回	24箇所(6箇所×4回)	—	1回	B(概ね期待どおりの成果を上げている)	対応体制が必要。	定期的な巡回が必要。体制の充実。	生涯学習課(文化財センター)
				未指定文化財調査数	5件	5件		3件	B(概ね期待どおりの成果を上げている)	寺社調査の対応できる体制が必要。	調査を積極的に計画的に実施することが必要。	生涯学習課(文化財センター)
3	3	1	健康づくり推進協議会開催し、健康課題について検討。いきいきライフ体験塾等健康づくり事業を実施する。前年度を上回る参加をめざす。	いきいきライフ体験塾開催数、参加者数	令和3年度は新型コロナウイルス感染症蔓延のため、実施なし	1回、60人	135	0回	C(期待を下回る)	計画を実施する実践的な職員体制がとれていない。	職員体制も整ったので、今後は事業を計画通り進めていくよう努める。	福祉保健課
3	3	2	各種がん検診を実施する。目標値は健康増進計画に合わせる。	胃がん、肺がん、大腸がん、子宮頸がん、乳がん	胃6.3%、 肺8.1%、 大腸 11.2%、子 宮頸 9.4%、乳 10%	各30%	11,382	胃5.3%、肺7.6%、大腸9.3%、子宮頸7.3%、乳7.3%	C(期待を下回る)	新型コロナウイルスの影響で受診者が減少している。	広報、有線で健診の案内を行ったり、電話勧奨で申込を募り、受診者を増やすよう努める。	福祉保健課
3	3	3	健康づくり推進協議会開催し、健康課題について検討。いきいきライフ体験塾等健康づくり事業を実施する。前年度を上回る参加をめざす。	いきいきライフ体験塾開催数、参加者数(再掲)	令和3年度は新型コロナウイルス感染症蔓延のため、実施なし	1回、60人	135	0回	C(期待を下回る)	計画を実施する実践的な職員体制がとれていない。	職員体制も整ったので、今後は事業を計画通り進めていくよう努める。	福祉保健課

章	節	事業番号	概要	実施指標	基準値(R3)	目標値(R5)	R4当初予算 (千円)	実績値(3月31日)	自己評価	自己評価に対する理由	今後の取り組み(改善策 など)	担当課
3	3	4	町のホームページ、広報など、様々な媒体を活用し、健康に関する情報を発信する。	情報発信数	広報たがに毎月「こんにちは保健師です」のページと管理栄養士によるレシピを掲載。有線放送については毎月実施	30回	135	24回	B(概ね期待どおりの成果を上げている)	例年なみに配置している。	今後も維持に努める。	福祉保健課
3	3	5	国保対象者向けに助成している人間ドック補助金制度(補助率:費用の1/2、上限2万円)について、広報への掲載とチラシの全戸配布により周知し、申込者数の増加を図る。 令和2年度において、国保被保険者1602人に対して申込者129人となっている。	人間ドックの申込者数(申込者数/被保険者数)	9.26%	8.50%	2,800	8.25%	B(概ね期待どおりの成果を上げている)	前年度の実績を上回った為。	前年度を上回る結果となったが、目標値を超えられるよう引き続き広報等により啓発する。	税務住民課
3	3			広報掲載回数	1回	1回		1回	B(概ね期待どおりの成果を上げている)	計画通り広報紙に掲載することができたから。	次年度も引き続き都度、広報等により啓発する。	税務住民課
3	3			チラシによる周知数	1回、2,600枚	1回、2,600枚		2600	B(概ね期待どおりの成果を上げている)	計画通りチラシを配布できたから。	次年度も引き続き、全戸配布により広く周知する。	税務住民課
3	3	6	湖東定住自立圏推進協議会・消防救急部会などと協議を通じて、救急医療体制の充実を図る。 部会員:彦根市福祉保健部健康推進課長・彦根市福祉保健部医療福祉推進課長・彦根市立病院事務局病院総務課長・彦根市消防本部警防課長・愛宕町健康推進課長・豊郷町医療保険課長・甲良町保健福祉課長・多賀町福祉保健課長	湖東定住自立圏推進協議会・消防救急部会への参加数	令和3年度は新型コロナウイルス感染症蔓延のため、書面開催。	1回	2,496	0回	C(期待を下回る)	新型コロナウイルスの影響で今年度は書面開催のため。	今後会議が開催されたら参加していきたい。	福祉保健課
3	3	7	乳幼児健診時において、啓発資料を用いて小児の救急受診や応急処置などの個別指導を実施する。 乳児健診と1歳半健診、整形外科健診で行っているが、他の乳幼児健診(2歳半、3歳半)での実施を進める。	救急に関する個別指導数	2歳半、3歳半健診の際にも小児の救急受診や応急処置についての啓発資料を配布した。	30回	—	36回	B(概ね期待どおりの成果を上げている)	例年なみに配置している。	今後も維持に努める。	福祉保健課
3	3	8	スポーツ推進員を中心に、健康づくりを目的に気軽にできるニュースポーツの普及を行い、町民の10%の参加率を目指す。	ニュースポーツ体験者数	延べ66人	延べ760人	811	延べ121名	C(期待を下回る)	各月実施により定期的な人数の参加はあったが、目標値には及ばなかった。	集約型ではなく、地域に向いての体験活動を実施し、啓発に努める。	生涯学習課
3	4	1	公共施設や道路・交通環境などを含めた生活環境が、すべての人にとって安全に暮らせる環境となるように、ハード・ソフト両面にわたって関係各課や民間の公共的建築物の管理者などへの理解促進に努めるなど、ノーマライゼーションのまちづくりを推進する。 行う工事が50万円以上で、補助の対象となる住宅に行う工事に要する経費の10パーセントに相当する額(当該10パーセントに相当する額が20万円を超えときは20万円。)の補助を行う。補助金額に1千円未満の端数があるときは切り捨て。	多賀町住宅リフォーム促進事業補助金交付数	37件	40件	6,000	31件	B(概ね期待どおりの成果を上げている)	補助金交付件数は目標値に及ばなかったが、材料高騰等により経済が停滞する中で町内事業者の支援を行えた。	周知方法の工夫と、社会情勢を踏まえた目的設定	産業環境課

章	節	事業番号	概要	実施指標	基準値(R3)	目標値(R5)	R4当初予算 (千円)	実績値(3月31日)	自己評価	自己評価に対する理由	今後の取り組み(改善策 など)	担当課
3	4	2	生活支援コーディネーターや福祉会、自治会の集落づくり委員会と連携して開催する住民福祉懇談会や、町民が集落について考える将来ビジョンの語り場など、地域のことを話しあえる多様な場づくりに取り組み進む。	福祉会活動実施集落数	27字	27字	420	24字	B(概ね期待どおりの成果を上げている)	コロナ禍により活動を自粛された字もあるが概ね継続できている	今後コロナ禍明けの活動が継続していけるよう支援していく。	福祉保健課
3	4	3	生活困窮者の早期把握に向けて福祉事務所や関係者と連携を図るとともに、庁内における生活困窮者把握のための連携会議を定期的に開催し、支援を進める。連携部局:福祉保健課、税務住民課、地域整備課、教育総務課、学校教育課、多賀町社会福祉協議会、滋賀県湖東健康福祉事務所	徴収対策と生活困窮者等支援対策の連携会議開催数	6回	6回	—	6回	B(概ね期待どおりの成果を上げている)	生活困窮者の早期把握が実現できている。	今後も連携会議を通じて、継続して生活困窮者の早期把握に努める。	福祉保健課
3	4	4	ひきこもりなど、高齢者の実態を把握するための調査を定期的に行うとともに、民生委員・児童委員や老人クラブなどの地域団体、郵便局員や宅配業者、ガス・水道検針員等による声かけや訪問活動を支援する。	相談・支援件数、その他の活動件数、訪問回数、連絡調整数	延べ3,935人	延べ4,000人	4,491	3,948	B(概ね期待どおりの成果を上げている)	民生委員児童委員の訪問見守り活動を通じて、概ね目標の達成ができています。	訪問活動に資する資料の提供を行うなど、民生委員児童委員の活動の下支えに努める。	福祉保健課
3	4	5	暴力被害者の配偶者やその子どもに対する支援を行うため、関係課が連携して対応できる体制づくりを進める 連携部局:子ども家庭応援センター、教育総務課、学校教育課、福祉保健課、滋賀県彦根子ども家庭相談センター、滋賀県湖東健康福祉事務所	多賀町要保護児童対策地域協議会実務者会議開催数	4回	4回	—	4回	B(概ね期待どおりの成果を上げている)	関係課の連携が図れている。	今後も連携を図る。	福祉保健課
3	5	1	介護・保健・医療・福祉などの必要なサービスが継続的に提供できる地域包括ケアを推進します。介護サービスをはじめ各種のサービスや多様な社会資源を活用しながら、高齢者を取り巻くネットワークの構築に取り組む。 (100%の数値は65歳以上人口にアンケート回収率を乗じた数)	介護が必要になった際に「地域包括支援センター」に相談する人の割合	令和4年度実施の第9期介護保険事業計画策定のための基礎調査による	50%	22,373	43.80%	B(概ね期待どおりの成果を上げている)	基準年の37.3%に比べて改善された。	介護や介護予防、認知症のことなど地域包括支援センターからの発信を継続する。	福祉保健課
3	5	2	フレイル状態の高齢者を把握し、介護予防事業など必要なサービスを提供することで、要介護状態などになることを予防する。 介護予防に関する知識の普及啓発を推進し、地域ぐるみ(字単位)で自主的な介護予防活動が運営できるよう支援する。	要支援者および事業対象者が2年後も要介護状態でない割合	77.7% 103人中80人	75% 127人中95人	2,635	66.3% 89人中、59人	C(期待を下回る)	年齢の高い方が要介護になられる傾向が増えた	コロナ禍明けのケアプランをしっかり計画していく	福祉保健課
3	5	2	介護予防に関する知識の普及啓発を推進し、地域ぐるみ(字単位)で自主的な介護予防活動が運営できるよう支援する。	介護予防自主活動参加者数、団体数	27人、5団体	50人、7団体		5団体28人	B(概ね期待どおりの成果を上げている)	令和5年4月1日には1団体6人増える予定です	計画通り継続していく	福祉保健課
3	5	3	老人クラブの自主的な活動を支援する。30人以上のクラブで友愛活動など指定活動がある場合は月3,100円、指定活動では無い活動がある場合は月2,860円、30人未満のクラブには活動があった場合は月2,400円の補助を実施。	老人クラブ活動補助団体数	交付決定および額の確定は26団体	27団体	900	25団体	C(期待を下回る)	コロナ禍や老人クラブ内の高齢化により活動が難しくなっている。	コロナ禍明けの活度の参考としてもらうため、各老人クラブの取組みをまとめて、周知を図る。	福祉保健課
3	5	4	身近な地域で高齢者が自主的な活動として介護予防活動やサロンの集まりができる居場所づくりを推進します。高齢者の経験を活かす活動のあり方や生きがいづくりの場の提供、知識や技能を活かした雇用の促進を推進する。(100%の数値は65歳以上人口にアンケート回収率を乗じた数)	地域の社会活動(ボランティア、クラブ、サークル、介護予防の通いの場、老人クラブ、町内会、自治会、収入のある仕事)に週1回以上参加する人の割合	令和4年度実施の第9期介護保険事業計画策定のための基礎調査による	60%	16,267	45.40%	C(期待を下回る)	コロナ禍の影響により外にでる機会が減っている	今後コロナ禍明けの活動が再開できるようサロン等も積極的支援していく。	福祉保健課

章	節	事業番号	概要	実施指標	基準値(R3)	目標値(R5)	R4当初予算 (千円)	実績値(3月31日)	自己評価	自己評価に対する理由	今後の取り組み(改善策 など)	担当課
3	6	1	地域の課題を解決するため関係事業所との連携を強化する。 湖東地域の自立支援協議会の構成: 湖東地域の相談支援事業者、サービス事業者および関係団体	湖東地域自立支援協議会の会議への参加数	13回	12回	42	18	B(概ね期待どおりの成果を上げている)	会議への参加で連携が強化できている	今後も継続していく	福祉保健課
3	6	2	一般就労を目指す障がい者に対して支援を行う	就労系サービスの利用者数	22人	25人	12,000	24	B(概ね期待どおりの成果を上げている)	例年並みに支援ができています	今後も継続していく	福祉保健課
3	6	3	障がいを持つ人であっても地域の中で安心して暮らし続けられるよう事業者と協力し、町内にグループホームの整備を目指す。	町内のグループホームの事業所数	0箇所	1箇所(累計)	—	—	B(概ね期待どおりの成果を上げている)	県への要望等適切に進めることができています	今後も継続していく	福祉保健課
4	1	1	すべての人からあらゆる人権が守られる社会の実現を図るため、住民や企業を対象に人権リーダー研修会を実施し、人権啓発活動を推進するリーダーとなる人材の育成を目指す。	リーダー研修会参加者数	延べ227人	延べ300人	500	延べ253人	C(期待を下回る)	新型コロナ感染症拡大により大規模に開催できない影響もあるが、啓発方法も十分検討できなかった。	アンケート調査を実施し、参加しやすいテーマ、時間帯などを調査し、ニーズに応じた研修会を推進していく。	生涯学習課
4	1	2	すべての人権が守られる社会の実現を図るため、研修会等を実施する。対象33集落、人口の6%の参加をめざす。	字別人権懇談会の参加者数	新型コロナウィルス感染症の影響により開催できず。	450	2,846	104人	C(期待を下回る)	町内8自治会での実施にとどまり、町民に対し十分な啓発ができたとは言えない。	新型コロナウィルス感染症拡大の影響もあったため、自治会に出向く機会が減っていたが、今後は自治会に対し周知を行い、1箇所でも多くの場所	総務課
4	1	3	従業員20名以上の企業に対して、事業所内公正採用選考・人権啓発担当者の設置を依頼し、事業主と担当者への研修を実施する。県の取り組みとして事業所内公正採用選考・人権啓発推進班員を委嘱し、企業訪問を実施する。 (令和3年度対象企業43社)	企業訪問実施率	新型コロナウィルス感染症の影響により訪問が難しい企業はfax・電話等により実施した。 実施率97%(42/43社)	100%	189	43社/43社	A(期待どおりの成果を上げている)	できる限り企業へ訪問したが、新型コロナウィルス感染症の影響により訪問が難しい企業にはfax・電話等により実施するなど工夫した。	今後も引き続き、町内企業に対し、公正な採用選考を実施していただけるよう関係機関と共同し、効果的な事業所啓発ができるよう取り組む。	総務課
4	1	4	性自認や性的指向に適切な配慮を行うよう、啓発活動を推進する。	啓発活動数	啓発メッセージ放送有線放送令和3年10月	2回(累計)	2,846	啓発メッセージ放送有線放送2回	A(期待どおりの成果を上げている)	有線放送に協力いただき、町民の方に対し、十分な啓発ができたと思う。	放送だけでなく、町内回覧版などでも啓発ができるようにする。	総務課
4	1	5	町民の平和意識を高揚させるため、啓発事業を実施する。	平和啓発事業開催数	0回	1回	200	1回	B(概ね期待どおりの成果を上げている)	コロナ禍前の活動に戻っている	継続していく	福祉保健課
4	2	1	住民自治活動を支援するための各種施策を実施する。 キラリとひかるまちづくり活動支援交付金事業は、令和3年度より特別提案型交付金制度(1計画上限100万円)を開始する。 46字・自治会の20%の提案を想定。 個性輝くまちづくり活動支援事業補助金により自治活動の支援を行う。	特別提案事業交付金採択団体数	3団体	3団体	5,600	7団体	A(期待どおりの成果を上げている)	想定よりも多くの団体の提案があった。	より多くの団体から提案をいただけるよう、制度の適宜見直しや、的確な助言を行う。	企画課
4	2	2	個性輝くまちづくり活動支援事業補助金により自治活動の支援を行う。	個性輝くまちづくり活動支援補助金数	1団体	1団体	3,292	3団体	A(期待どおりの成果を上げている)	想定よりも多くの団体の申請があった。	より多くの要望に応えられるよう、的確な助言を行う。	企画課
4	2	2	結婚新生活支援などにより定住を促進するため、新規に婚姻した世帯に対して、住居費および引っ越し費用の一部助成を行う(1世帯あたり上限30万円)。	結婚新生活支援数	0世帯	3世帯	300	申請なし			町ホームページ等により周知に努める。	企画課

章	節	事業番号	概要	実施指標	基準値(R3)	目標値(R5)	R4当初予算 (千円)	実績値(3月31日)	自己評価	自己評価に対する理由	今後の取り組み(改善策 など)	担当課
4	2	3	地域コミュニティを維持向上するための取組の支援を行う。	中山間地域の活性化取組数	1事業	4事業 (累計)	9,627	3事業	A(期待どおりの成果を上げている)	NPO法人が設立され、地域の活性化に寄与している。	地域の活性化に取組む団体等を支援する。	企画課
4	3	1	消費者被害の未然防止のため、週1回の有線放送を利用した啓発放送、町内施設への啓発物資の配布等を行う。	消費者への啓発放送数	36回	48回	628	25回	B(概ね期待どおりの成果を上げている)	昨年より放送回数は減少したが、継続的な啓発ができた。	若年層および高齢者への啓発	総務課
4	3	2	消費者が気軽に相談できる環境をつくり、適切なアドバイスを行う。	消費者相談件数	町に5件、県に34件の相談	50件	—	町に0件、県に41件の相談	B(概ね期待どおりの成果を上げている)	概ね目標に近い数値であった。	相談しやすい環境づくりの検討	総務課
4	4	1	次世代を担う中学生を対象として、海外の生活・文化にふれることでグローバルな広い視野と見識を持つ人材を養成するための機会づくりとして実施する。	海外派遣参加者数	未実施	10人	—	0人	C(期待を下回る)	新型コロナウイルス感染症の影響により本年度中止	事業の再開について、社会情勢を踏まえ、検討していく。	生涯学習課
4	5	1	自然の大切さや地域の環境保全について関心を持ってもらうきっかけとなるよう、小学生を対象とした環境学習、広く町民を対象とした出前講座、環境イベントを開催する。	環境学習会の開催数	1回	5回	—	0件	C(期待を下回る)	コロナ禍であり、不特定多数を対象としたイベントはできなかった	参加者が積極的に参加できる事業を計画していく。	産業環境課
4	5	2	1市4町で構成する彦根愛知犬上広域行政組合の小八木中継基地(燃えないごみ)の管理運営と、新ごみ処理施設を建設推進を図る。	町民1人当たりのごみ排出量 (燃えないごみ)	39g/日	40g/日	32,390	39g/日	B(概ね期待どおりの成果を上げている)	広報紙等での啓発により、目標値に近づいている。	今後も維持に努める。	産業環境課
4	5	3	4Rの推進、生ごみの減量化により、住民・事業者・行政が連携してごみ減量に取り組む。目標値は、一般廃棄物処理基本計画の目標値とする。	町民1人当たりのごみ排出量 (燃やすごみ)	406g/日	390g/日	989	413g/日	C(期待を下回る)	広報紙で啓発をしているが、目標値には届いていない。	今後も、取組を推進する。	産業環境課
4	5	4	食品ロス対策として、家庭で余っている食べ物を持ち寄り、地域の福祉団体等に寄付を行うフードドライブを実施し、ごみの減量化を推進する。	フードドライブの開催数	0回	3回	—	1回	B(概ね期待どおりの成果を上げている)	計画通りに取り組めている	今後も、取組を推進する。	産業環境課
4	5	5	目標値を国の地球温暖化対策計画に準拠し、第3次地球温暖化対策実行計画に基づき、引き続き二酸化炭素の削減に取り組みます。 (目標値:2013年度を基準に2030年度に二酸化炭素排出量を約40%削減する。)	温室効果ガス削減率 (2013年対比)	—	26%	—	—	—	—	—	産業環境課
4	5	6	自然環境や生物をテーマとした観察会を開催し、多賀町の魅力を紹介するとともにその保全について啓発する(多賀町の人口に対して2.5%の参加者数を目標とする)。	自然環境や生物をテーマとした観察会への参加者数	延べ119人	延べ200人	100	延べ210人	A(期待どおりの成果を上げている)	新型コロナウイルス感染症の影響により参加に制限を設けた事業もあったが、計画していた事業を実施し参加者数も目標を上回った。	観察会のテーマやフィールドを広げ、地域の自然環境や生息している生物への関心を高める取り組みを推進する。	生涯学習課(博物館)
5	1	1	農業委員会の農地パトロールなどにより遊休農地面積増加の抑制を図る。町内農地面積の0.7%以内である現状より悪化させないようにする。	遊休農地面積	4.4ha	4.5ha	130	4.3ha	B(概ね期待どおりの成果を上げている)	計画通りに取り組めている	今後も維持に努める。	産業環境課
5	1	2	適切な担い手への農地の集積を進め、集積率の向上を図る。滋賀県の集積目標は令和6年度までに70%としているが、山間地である本町での集積は難しいため50%を目標とする。	担い手への集積率(「農業委員会活動計画書」実績値より)	56.4%	65.0%	0	56.60%	B(概ね期待どおりの成果を上げている)	計画通りに取り組めている	今後も、計画的に取り組んでいく。	産業環境課

章	節	事業番号	概要	実施指標	基準値(R3)	目標値(R5)	R4当初予算 (千円)	実績値(3月31日)	自己評価	自己評価に対する理由	今後の取り組み(改善策 など)	担当課
5	1	3	地域ぐるみで行う農地や農業施設の保全活動、田んぼや水路の生物調査、農道法面に花を植える活動などを支援し、農地の持つ多面的機能の発揮を促進することで、良好な地域社会の維持および形成を図る。(滋賀県のカバー率70%にならない、最大対象面積:農振農用地47,400aの70%を目標とする。)	農村まるごと保全向上対策事業対象地域における保全のため活動計画に位置付けられた農地面積	32,380a	33,200a	11,630	31,887	B(概ね期待どおりの成果を上げている)	例年なみに取り組んでいる。	今後も維持に努める。	産業環境課
5	1	4	農業生産条件の不慣れな中山間地域等において集落等を単位とする農用地の維持・管理にかかる活動を推進し、農業の有する多面的機能の維持・発揮を図る。(最大対象面積:農振農用地47,400a)	中山間地域等直接支払推進対策事業対象地域における保全のため活動計画に位置付けられた農地面積	5,336a	7,000a	4,340	5,336	B(概ね期待どおりの成果を上げている)	例年なみに取り組んでいる。	今後も維持に努める。	産業環境課
5	1	5	現在23名の認定農業者で、町内の多くの耕作農地を守っているが、高齢化等による担い手不足・世代交代が予想されることから、耕作農地の遊休農地化を防止するため、現在の人数を微増させるため25名の認定農業者を確保する。 ※認定農業者とは、農業経営基盤強化促進法に基づいて、効率的で安定した農業経営を目指すために作成する「農業経営改善計画」を市町村に提出して認定を受けた農業者のこと。	認定農業者数	23人	25人	—	23人	B(概ね期待どおりの成果を上げている)	例年なみに取り組んでいる。	今後も維持に努める。	産業環境課
5	1	6	農業における経営所得の安定を目的に、滋賀県農業再生協議会が設定する目標に基づき生産量を調整する。	転作面積	148.0ha	166.7ha	548	160ha	B(概ね期待どおりの成果を上げている)	計画通りに取り組んでいる。	今後も、取組を推進する。	産業環境課
5	1	7	農業者の高齢化や離農が進む中で、農業振興を目的に、特産物の栽培面積について現状の微増を目指す。	特産物(にんじん、そば、シャインマスカット)の栽培面積	7,540a	8,200a	1,200	7,624a	C(期待を下回る)	手間のかかるニンジンの作付け総面積が伸び悩んでいる。	今後も、取組を推進する。	産業環境課
5	1	8	特産物の栽培にあたり、化学合成農薬等の削減など地球温暖化防止や生物多様性保全など自然環境の保全に資する農業活動を促進する。(最大対象面積:農振農用地47,400aの約40%を目標とする。)	環境保全型農業取組面積	19,294a	19,000a	9,543	19,212a	A(期待どおりの成果を上げている)	例年なみに取り組んでいる。	今後も維持に努める。	産業環境課
5	1	9	現在、杉の子作業所と農家が連携して多賀にんじんを使用した加工品開発に取り組んでいる。 今後も、多賀そば、多賀にんじん、桃原ごぼうなど特産物を利用した商品開発、販売促進を図る。	商品開発数	1件	5件 (累計)	470	1件	B(概ね期待どおりの成果を上げている)	順調に取り組んでいた。	今後も、取組を推進する。	産業環境課
5	1	10	給食をはじめ町内における地産地消の取り組みの強化を図る。 (近隣市町の令和元年度実績※重量:彦根市43%、愛荘町46%、豊郷町0.3%)	学校給食における町内産野菜の使用率 ※米の使用率は100%	68%	50%	100	45%	C(期待を下回る)	多賀町は土地利用型農業が中心なため、野菜などの園芸作物生産量を増やすことが必要	今後も、取組を推進する。	産業環境課
5	1	11	野生鳥獣による被害を減少させるため、彦愛犬鳥獣被害防止計画に基づき、総合的な被害防止対策を実施するほか、ニホンザルの個体数調整などを行う。	野生鳥獣による農作物被害額	724千円	1,417千円	16,843	2,121千円	B(概ね期待どおりの成果を上げている)	目標値の達成はできなかったものの、ニホンザルの捕獲自体は成功しているため。	今後も、取組を推進する。	産業環境課

章	節	事業番号	概要	実施指標	基準値(R3)	目標値(R5)	R4当初予算 (千円)	実績値(3月31日)	自己評価	自己評価に対する理由	今後の取り組み(改善策 など)	担当課
5	1	12	野生鳥獣による被害を減少させるため、 彦愛犬鳥獣被害防止計画に基づき、有害 鳥獣駆除を行う。	主要3獣種の (シカ・イノシシ・サル)捕獲数	シカ7頭 イノシシ2頭 サル0頭	シカ900頭 イノシシ110 頭 サル 150頭	11,461	シカ446頭 イノシシ13頭 サル32頭	A(期待どおりの成果を上 げている)	9月に駆除業務を再開し たことから通年での目標 値の達成はできなかった ものの、月当たりの捕獲 数は非常に多く、大きな 成果が上がっている。	今後も、取組を推進す る。	産業環境課
5	2	1	放置林による所有者不明を未然に防止す るため、森林所有者と森林境界の明確化 を集落単位で進める。取組実施集落数累 計5集落。対象集落の抽出は困難なため 実施集落数とする。	森林境界明確化実施数	3集落	8集落 (累計)	3,555	4集落	B(概ね期待どおりの成果 を上げている)	継続集落において実施で きている。	継続集落と合わせて新規 醜悪の要望をもとに実施	産業環境課
5	2	2	民有林の森林経営管理について、現状の 把握や森林所有者の意向調査を進め、適 正な管理が行われる方策を検討する。毎 年1集落ずつは少なくとも実施する。	森林所有者への意向調査実施 数	0集落	3集落 (累計)	0	実施なし	C(期待を下回る)	実施できていないため	境界明確化の進捗に合 わせ実施する。	産業環境課
5	2	3	森林管理および林業に不可欠な路網や 施設について、新設や維持管理を進め る。 R3年度の8,250mを参考に設定	林内作業道延長	8,515m	108,248m	1,936	7,877m	C(期待を下回る)	令和3年度よりも延長が 短かったため。	計画的に新設、管理が必 要である。	産業環境課
5	2	4	森林を健全な状態に保つために必要な 間伐などの森林整備や伐採跡の植栽など を推進する。 年平均250ha(多賀町特定間伐等促進計 画による)	間伐面積	92,57ha	250ha	2,770	82,46ha	C(期待を下回る)	目標値に近づいている が、計画の数値には達成 できていないため	計画的な間伐実施	産業環境課
5	2	5	造林木への食害や剥皮害などの深刻な 被害に加えて、下層植生の消失などに よる土壌流出など森林の有する多面的機能 へも影響を及ぼしている獣害について、総 合的な被害防止対策を推進する。 毎年10%増を目標とする。	獣害対策実施面積	8,38ha	60ha	—	2,23ha	C(期待を下回る)	林業団体から要望がな かったため	他の事業と合わせて実施 するなど工夫する。	産業環境課
5	2	6	町内に原木流通土場や木材乾燥施設、 木材加工機械を導入し、町内での森林資 源循環をめざす取組を推進する。 新たな木材産業の確立により、町内の就 業支援を行う。 現況を元に毎年10%の生産量増を目標 とする。	木材生産量	2,877m ³	4,500m ³	22,500	4,240m ³	B(概ね期待どおりの成果 を上げている)	ほぼ目標値に近づいてい るため	課題解決に向け関係事 業所と協力しながら実施 する。	産業環境課
5	2	7	新たな木製品の開発や販売戦略の検討 などを支援する。町産木材消費につな がる支援を行う。 毎年少なくとも2件の商品開発を行う。	新たに開発した木製品数	2件	7件 (累計)	4,100	2件	B(概ね期待どおりの成果 を上げている)	目標である2件を達成し たため。	レーザー加工の機械を利 用した製品の開発を行 う。	産業環境課
5	2	8	本町の森林、林業、木材産業について、 普及啓発を行うためにイベントを開催す るほか、森林林業体験施設である高取山ふ れあい公園の運営や各種関係団体の活 動を支援します。	高取山ふれあい公園のイベント 開催数、利用者数	0回	5回、 延べ20,000 人	5,219	1回、約11,757人	C(期待を下回る)	新型コロナウイルス感染 症の影響により、イベント 開催回数が1回となった ため。	徐々に来園者の増加が 見込めるため、イベント開 催回数を増やす。	産業環境課
5	3	1	商工会のもつ専門性の高い知識と指導力 を活かし、経営指導や融資斡旋・研修な ど、町内企業の支援を強化する。	商工会の経営指導数	1,200件	1,400件	7,700	1,195件	B(概ね期待どおりの成果 を上げている)	商工会が持つ専門性を 生かし、経営指導を行 っている。	引き続き商工会と連携し て推進する。	産業環境課

章	節	事業番号	概要	実施指標	基準値(R3)	目標値(R5)	R4当初予算 (千円)	実績値(3月31日)	自己評価	自己評価に対する理由	今後の取り組み(改善策 など)	担当課
5	3	2	多賀町ががんばる商店応援補助事業により新規開業者を支援する。	新規出店者数	2件	5件 (累計)	2,000	0件	B(概ね期待どおりの成果を上げている)	許認可の遅れ等から年度内の開業に至っていないが、次年度開業が見込める	今後も補助金を通じ開業相談に努める。	産業環境課
5	3	3	空き家・空き店舗が増加傾向にあるが、貸す側と借りる側の条件が合わず、空き家・空き店舗の活用は難しい。このような状況の中、空き家・空き店舗を活用した創業に意欲を持った人が、利用しやすい制度に改善するとともに、関係団体や民間事業者と連携し、空き店舗の活用方法についての検討や活用促進を図る。	空き家・空き店舗を活用した新規出店者数	1件	3件 (累計)	2,000	0件	B(概ね期待どおりの成果を上げている)	R5開業を目指している方からの相談に努めた	今後も開業相談に努める。	産業環境課
5	3	4	町内の関係者に対し、事業承継支援の周知を図る。	事業承継数	3件	2件 (累計)	—	0件	B(概ね期待どおりの成果を上げている)	実績はないが、相談業務等周知を行った。	今後も維持に努める。	産業環境課
5	3	5	商工と農林業、観光関係の連携を強化する。	産業界の情報交換会等の参加者数	0回	4回、延べ30人	—	2回、22人	B(概ね期待どおりの成果を上げている)	地場産物の取引等について情報交換できた	今後も情報交換を行う。	産業環境課
5	4	1	町内の観光に関する情報収集するシステムを構築し、観光協会のホームページやSNSを活用して迅速な情報発信を強化する。また多賀観光協会HPへ多くの人にアクセスしてもらえるように改善を図り、基準値から年間閲覧数150%増を目指す。	多賀観光協会HP閲覧数	190,725回	250,000回 (累計)	740	206,415	B(概ね期待どおりの成果を上げている)	カウント方法の変更があり、数値は下がっているが概ね期待どおり	今後も維持に努める。	産業環境課
5	4	2	環境や景観に配慮しつつ、誰もが快適な周遊ができるよう、観光協会へ委託し、案内板や案内標識の計画的な整備・修繕を支援する。	案内板・案内標識・パンフレット等の整備数	3件	10件 (累計)	740	1件	B(概ね期待どおりの成果を上げている)	新規パンフレットの作成により周遊推進を図れた。	引き続き支援を行う。	産業環境課
5	4	3	近隣市町で構成する広域観光協議会などで実施する事業に参画し、誘客促進を展開する。	事業への参加者数	1回、延べ10人	3回、延べ180人	200	3回、人数未報告	B(概ね期待どおりの成果を上げている)	参加できないイベントでも、観光パンフレットの配布を依頼した。	引き続き参画し、誘客を促進する。	産業環境課
5	4	4	レンタサイクルや観光マップ・観光ガイドなどを活用し、観光案内標識や駐車場・トイレなどの環境整備に取り組み、観光客にとって快適で回遊性の高い観光地づくりに努める。	レンタサイクル利用者数	33人	165人	72	36人	B(概ね期待どおりの成果を上げている)	基準値を上回った	引き続き実施する。	産業環境課
5	4	5	愛知・犬上の観光施設で年間約3,500名の方がボランティアガイドを利用している。観光ガイドの役割は観光資源の価値を高めることから、観光ボランティアガイドの新たな人材の発掘を図るとともに、ガイドとしての質を高め、団体としての自立をめざす。	観光ボランティアガイド実施数、利用者数	8回、延べ102名	70回、延べ800人	—	18回、116人	B(概ね期待どおりの成果を上げている)	基準値を上回った	ボランティアガイドのスキルアップに努める	産業環境課
5	4	6	博物館をコア・スポットとし、古代ゾウ発掘プロジェクト調査地や河内風穴などをサテライト・スポットとしたエコミュージアム構想を検討し、サテライト・スポットの整備やモデルツアーの実施に取り組む。	モデルツアー開催数、参加者数	0人	延べ46人 (32人×1回、14人×1回)	116	0人	C(期待を下回る)	R4年度はコンテンツ対応の実績が無い。	滋賀リズムコンテンツのほかに体験プログラムを提供する体制やプラットフォームを検討する。	生涯学習課(博物館)
5	5	1	空き家・空き店舗が増加傾向にあるが、貸す側と借りる側の条件が合わず、空き家・空き店舗の活用は難しい。このような状況の中、中心市街地の空き家・空き店舗を活用し、創業意欲のある人が創業しやす	中心市街地での新規出店数	2件	3件 (累計)	2,000	0件	B(概ね期待どおりの成果を上げている)	新規出店を目指す方の相談を受けている	今後も開業相談に努める。	産業環境課

章	節	事業番号	概要	実施指標	基準値(R3)	目標値(R5)	R4当初予算 (千円)	実績値(3月31日)	自己評価	自己評価に対する理由	今後の取り組み(改善策 など)	担当課
5	5		多賀町、創業支援のための多賀町創業支援補助制度への改善を図るとともに、関係団体や民間事業者と連携し、空き店舗の活用方法についての検討や活用促進を図る。	空き家・空き店舗を活用した新規出店数	1件	2件 (累計)		0件	B(概ね期待どおりの成果を上げている)	新規出店を目指す方の相談を受けている	今後も開業相談に努める。	産業環境課
5	5	2	都市計画マスタープランに基づき、適正な管理を推進するために、都市計画審議会を開催する。	都市計画審議会開催数	1回	3回	220	0回 (審議案件なし)			審議案件に応じて開催する。	企画課
5	5	3	中心市街地の関係者に対し、事業承継支援の周知を図る。	中心市街地での事業承継数	1件	2件 (累計)	—	0件	B(概ね期待どおりの成果を上げている)	相談に応じている	今後も相談に応じる。	産業環境課
5	5	4	多賀観光協会が行う周遊促進事業の支援を行う。	「叶絵馬すたんぶ巡り」利用者数	0人	800人	900	0件	C(期待を下回る)	新型コロナウイルスの影響で、スタンプラリーを実施できていない。	令和5年度の実施を促す	産業環境課
5	6	1	就労に対し、困難や課題を抱える相談者を各支援機関へスムーズにつなげられるよう情報発信に努めます。また、彦根雇用対策協議会等と連携し企業説明会やセミナーなど就労支援を行います。	企業説明会、就労支援セミナーなどの開催回数および情報交換会等への参加数	0回	10回		1回	B(概ね期待どおりの成果を上げている)	職員向けの研修会に参加している。	今後も参加する。	産業環境課
5	6	2	地元雇用を促進するため彦根雇用対策協議会等と連携し企業説明会やセミナーなど就労支援を行います。	企業説明会、就労支援セミナーなどの開催回数および情報交換会等への参加数	0回	10回		1回	B(概ね期待どおりの成果を上げている)	職員向けの研修会に参加している。	今後も参加する。	産業環境課
5	6	3	地元企業、立地企業へ魅力ある職場づくりへの情報提供・仕組みづくりを支援します。	企業訪問実施率	95%	100%	—	—	A(期待どおりの成果を上げている)	可能な限り企業へ訪問し、啓発資料などを用いて交流ができた。	企業からの意見などもいただくことができたため、今後の事業運営に活かせるようにする。	総務課
5	7	1	県などと連携し、企業誘致、既存企業の定着を図るため、滋賀県産業立地推進協議会の研修会等に参加し、情報収集を行う。	滋賀県産業立地推進協議会研修会等参加数	1回	1回	30	0回 (開催なし)			開催に応じて参加する。	企画課
5	7	2	商工関係と農林関係の連携強化を図る。	異業種間での情報交換会等の参加者数	0	延べ30人 (累計)	—	2回、22人	B(概ね期待どおりの成果を上げている)	地場産物の取引等について情報交換できた	今後も開催する。	産業環境課
5	7	3	多賀町ががんばる商店応援補助事業により新規開業者を支援し、地場産品を活用した商品開発を促進する。	新たな商品、体験プログラム数	0	2件 (累計)	2,000	0件	B(概ね期待どおりの成果を上げている)	新規開業の相談に応じている。	今後も相談に応じる。	産業環境課
6	1	1	交通弱者の生活交通確保のため、公共交通の確保、利便性の向上に努める。	バス・乗り合いタクシーの利用者数	133,132人	210,000人	30,614	155,689	B(概ね期待どおりの成果を上げている)	コロナ禍前には及ばないが、回復傾向にある。	出前講座の実施などにより利用促進を図る。	企画課
6	1	2	近江鉄道の利用促進を図るためのびわこ京阪奈線(仮称)鉄道建設期成同盟会事業を多賀観光協会と連携して実施し、ウォーキングイベントを年2回開催する。	ウォーキングイベント開催数、参加者数	2回、延べ14人	2回、延べ80人	45	2回、15人	C(期待を下回る)	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、応募が少ない。	PRの方法やコース改善の検討を行う。	企画課
6	2	1	水道事業計画に基づき、老朽管とされている14.4kmの更新を行う。	老朽管減少率	0.80%	72.2%	71,300	0.03%	C(期待を下回る)	随時老朽管の更新を進めているが今後施設の大規模改修が控えている影響から事業規模を縮小しているため。	資金状況を踏まえた上で老朽化している箇所から優先して耐震化を進める。	地域整備課

章	節	事業番号	概要	実施指標	基準値(R3)	目標値(R5)	R4当初予算 (千円)	実績値(3月31日)	自己評価	自己評価に対する理由	今後の取り組み(改善策 など)	担当課
6	2	2	現在、管路総延長138.7kmのうち、31.4kmが耐震化されていますが、水道事業計画に基づき、耐震化工事を進める。	耐震化率	23.40%	24.8%	71,300	23.40%	B(概ね期待どおりの成果を上げている)	随時耐震化の更新を進めているが今後施設の大規模改修が控えている影響から事業規模を縮小しているため。	資金状況を踏まえた上で老朽化している箇所から優先して耐震化を進める。	地域整備課
6	2	3	令和元年度末現在の水洗化率は滋賀県平均94.0%に対し、多賀町93.7%で概ね平均に近い状況にある。今後更なる水洗化率向上を図るため、下水道区域内の各家庭において下水道への接続を促進する。	下水道への接続率	95.6%	97%	—	95.7%	B(概ね期待どおりの成果を上げている)	前年度より接続率が上昇しているため	今後も接続率の向上に向けた取り組みを進める。	地域整備課
6	2	4	令和元年度末現在の水洗化率は類似団体平均62.5%に対し、多賀町73.3%で平均を上回っている状況にある。今後更なる水洗化率向上を図るため、農業集落排水区域内の各家庭において農業集落排水への接続を促進する。	農業集落排水への接続率	75.50%	77%	—	75.59%	B(概ね期待どおりの成果を上げている)	前年度より接続率が上昇しているため	今後も接続率の向上に向けた取り組みを進める。	地域整備課
6	2	5	合併処理浄化槽区域内の各家庭において合併処理浄化槽の設置を促進する。	合併処理浄化槽の設置率	63.87%	72%	—	65.4%	C(期待を下回る)	令和4年度は新規接続がなく、自然増減、社会増減により接続率が変動しているのみであったため。	浄化槽区域にお住いの方々に対して再度設置の呼びかけ等を行うことで設置を進める。	地域整備課
6	2	6	多賀町の下水道管渠は81.7kmあり、下水道施設を起因とする事故の未然防止を図るため、多賀町公共下水道ストックマネジメント実施方針に基づき、幹線を7年に1回、枝線を15年に1回の頻度で点検、調査を実施し、必要に応じて施設の修繕・更新を実施する。	下水道管渠の点検・調査の延長	2.96km	18km (累計)	9,412	7.82km	B(概ね期待どおりの成果を上げている)	令和4年度に予定していた箇所は、点検等が実施できたため。	今後も多賀町公共下水道ストックマネジメント実施方針に基づき、点検、調査を実施し、必要に応じて施設の修繕・更新を実施していく。	地域整備課
6	2	7	農業集落排水施設としては、萱原地区と佐目地区の2つの処理区を有し、管渠延長10.9kmである。農業集落排水施設を起因とする事故の未然防止を図るため、農業集落排水事業最適化構想に基づき、農業集落排水施設の修繕・更新を実施する。	公衆用道路における農業集落排水施設(管渠・マンホール)の異常発生数	0件	0件	6,000	0件	A(期待どおりの成果を上げている)	特に異常は、発生しなかったため。	今後も農業集落排水施設を起因とする事故の未然防止を図るため、農業集落排水事業最適化構想に基づき、農業集落排水施設の修繕・更新を実施していく。	地域整備課
6	2	8	総務省の定める公営企業の適用拡大に向けた新たなロードマップに基づき、令和5年度末までに農業集落排水事業特別会計を公営企業会計へ移行する。	公営企業会計への移行率	0%	100%	—	0%	B(概ね期待どおりの成果を上げている)	令和6年度からの移行に向けた準備ができたため。	令和6年度からの移行に向けた準備を着実に進めていく。	地域整備課
6	3	1	必要な道路改良や生活、環境とまことに配慮した道路整備に対する要望を行う R3実績: 実現6/ 要望52	国・県道整備の要望に対する実現率	33.3%	25%	—	12.0%	C(期待を下回る)	県での事業対応となるため。	今後も県への要望活動に努める。	地域整備課
6	3	2	(仮称)多賀スマートインターチェンジの整備に合わせて接続町道の整備を推進する。	(仮称)多賀スマートインターチェンジの整備率(再掲)	28.5%	100%	50,000	46.9%	C(期待を下回る)	事業期間が2年延び、完成予定がR7.3	工事発注が出来ているため、鋭意工事を進める	地域整備課
6	3	3	道路環境を改善し、安心・安全な道路を整備する。	町道改良率	60.3%	60.7%	12,000	60.5%	B(概ね期待どおりの成果を上げている)	例年なみに取り組みを進めたため。	今後も維持に努める。	地域整備課
6	3	4	道路環境を改善し、安心・安全な道路を整備する。	町道舗装率	83.7%	83.68%	—	83.8%	A(期待どおりの成果を上げている)	例年なみに取り組みを進めたため。	今後も維持に努める。	地域整備課
6	3	5	地元要望に基づき、里道の舗装、改良を実施し、里道の安全性を確保する。	地元の要望に対して里道整備実現率	22%	22%	—	予算措置なし			—	地域整備課
6	3	6	除雪体制を充実させ、積雪による通行障害を解消する。	町道除雪延長	74.5km	28.7km	9,445	80.9km	A(期待どおりの成果を上げている)	集落除雪など積極的な取り組みを進めたため。	今後も維持に努める。	地域整備課

章	節	事業番号	概要	実施指標	基準値(R3)	目標値(R5)	R4当初予算 (千円)	実績値(3月31日)	自己評価	自己評価に対する理由	今後の取り組み(改善策 など)	担当課
6	3	7	5年ごとに調査を行い、その結果に基づき橋梁長寿命化計画を策定および見直しを行う。また、計画に基づき修繕を行う。	長寿命化計画に基づく橋梁修繕数(更新数/長寿命化が必要な橋梁数)	—	37.5%	—	予算措置なし			—	地域整備課
6	4	1	河川の流下能力の確保を行う。	樹木伐採数、浚渫回数、護岸修繕数(県営)	3箇所	3箇所	—	4箇所	A(期待どおりの成果を上げている)	積極的な取り組みを進めたため。	今後も維持に努める。	地域整備課
6	4	2	地元要望に基づき、集落の排水路を整備し、治水上の課題を解決する。	地元の要望に対して集落排水路の整備実現率	—	50%	—	予算措置なし			—	地域整備課
6	4	3	住民参加と協働による河川の維持管理と環境保全活動を推進する。	河川愛護活動区間の延長	28.3km	24.1km	1,412	25.505km	A(期待どおりの成果を上げている)	積極的な取り組みを進めたため。	今後も維持に努める。	地域整備課
6	4	4	親水性に配慮した水辺環境の整備を行う。	地元の要望に対して集落排水路の整備実現率(再掲)	—	50%	—	予算措置なし			—	地域整備課
6	4	5	町民、事業所、行政が連携して河川の美化活動を行う。	河川美化活動の開催数、参加者数	1,209人	1回、1,025人	1,412	1,104人	A(期待どおりの成果を上げている)	積極的な取り組みを進めたため。	今後も維持に努める。	地域整備課
6	4	6	町内主要河川(犬上川・芹川・車戸川・太田川)の水質の推移を監視し、生活環境の保全に係る環境基準Aに適合するよう水質保全対策の推進を図る。	生活環境の保全に係る環境基準Aの適合数	2河川	A類型 4河川	2,057	6回	B(概ね期待どおりの成果を上げている)	例年通り継続実施している。	今後も取り組みを継続する。	産業環境課
6	5	1	町民の景観に対する意識の醸成や活動の推進を図るため、住民、商工会、まちづくり団体、観光協会、行政で構成される会議(委員数17人)を開催する。	景観関係会議開催数、参加者数	4回、延べ54人	4回、延べ68人	—	4回、延べ54人	B(概ね期待どおりの成果を上げている)	計画通り開催できた。	多様な主体の参画を促進し、まちづくりの機運醸成を図る。	企画課
6	5	2	町並みの維持や整備の支援を行うため、歴史的建造物の調査を実施し、登録を推進する。	国登録有形文化財数	0件	10件 (累計)	—	0件	C(期待を下回る)	調査を継続中。	調査体制と取り組みを計画的に実施。	生涯学習課(文化財センター)
6	5	3	啓発看板・防犯カメラの設置と、月8回のクリーンパトロールにより不法投棄の抑制を図る。	不法投棄ごみ処理量	4.5t	4t	1,801	3.5t	A(期待どおりの成果を上げている)	不法投棄啓発看板やクリーンパトロールのおかげで不法投棄が抑えられている	今後も取り組みを継続する。	産業環境課
6	6	1	若者による住宅取得や多世代同居にかかわる住宅取得を支援する。住宅に課税される固定資産税相当額を3年間助成(各年上限10万円)。	若者定住支援事業助成数	141世帯	125世帯	8,935	108世帯	B(概ね期待どおりの成果を上げている)	民間の宅地開発に伴う住宅建設が落ち着きつつある。	申請に応じて助成を行う。	企画課
6	6	2	空き家の利活用を図るため、空き家の登録を促進する。H27年度から制度開始、R4調査時空き家件数357件。	空き家バンク成立数	15件(累計) ※R3は4件 (売買3,賃貸1)	20件 (累計)	—	17件(累計) ※R4 2件(売買2)	C(期待を下回る)	状態のよい空き家の登録が進まない。	登録促進のため周知に努め、登録促進の仕組みづくりを検討する。	企画課
6	6	3	良好な居住環境づくりを行うため、不良空き家の除去を支援する。 ・空き家住宅等除去支援事業:補助基本額に2分の1を乗じて得た額以内(上限500,000円) ・特定空き家とは、倒壊など著しく保安上の危険なる恐れや著しく衛生上有害となる恐れなどで認定される空き家	空き家除却支援事業補助件数	4件	5件	2,500	5件	A(期待どおりの成果を上げている)	計画通り実施できた。	除却により不良空き家の抑制に努める	企画課
6	6			特定認定空き家件数	0件	0件		0件	B(概ね期待どおりの成果を上げている)	特定認定空き家は存在しないが、管理が行き届いていない空き家が増えている。	利活用、除却により特定認定空き家発生抑制に努める	企画課

章	節	事業番号	概要	実施指標	基準値(R3)	目標値(R5)	R4当初予算 (千円)	実績値(3月31日)	自己評価	自己評価に対する理由	今後の取り組み(改善策 など)	担当課
7	1	1	限られた人員・財源を効果的・効率的に活用する。	人口1人当たりの人件費、物件費および維持補修費の合計額	253,592円	270,000円	—	274,560円	B(概ね期待どおりの成果を上げている)	ふるさと納税の経費が大きく増加しているが、それに伴い寄付金も増加している。	行政改革への取り組みを通じ、効率的・効果的な事業の実施する。	企画課
7	1	2	事務の効率化を行うため、電子入札システムを導入し、電子入札の執行を推進する。	工事・委託における電子入札の執行割合(電子入札執行数/入札執行数)	29.4%(15/51※) ※工事・委託	100%	1,130	98.4% (60/61※) ※工事・委託	B(概ね期待どおりの成果を上げている)	電子入札を推進することができた。	引き続き電子入札執行割合の向上に努める。	企画課
7	1	3	町民の負担軽減や事務効率化のため、ICTを活用した電子申請の推進を図る。	電子申請の可能な手続き割合(電子申請可能な手続き数/オンライン化を推進すべき手続き数58)	39.7% (23/58)	50%	—	42.6%(23/54)	B(概ね期待どおりの成果を上げている)	AI-OCRを導入するなど事務の効率化を進めている。	情報化推進委員を通じ、電子化の推進を図る。	企画課
7	1	4	・自治会や市民活動団体等との協働事業の取組を推進する。 ・大学等との協働により高度な課題等の解決に向けて取り組む。 ・町有施設の運営や公共サービスの提供において、PPP(PFI方式、指定管理者制度、アウトソーシングなど)のさらなる活用検討など、民間活力の導入による効率化やサービスの向上を図る(行政改革推進委員会で行う管理)。	自治会等との協働型事業数	3事業	5事業	—	4事業	A(期待どおりの成果を上げている)	目標通りの成果を上げることができた。	協働事業の推進に努める。	企画課
7	1			大学等との協働型事業数	3事業	5事業		4事業	A(期待どおりの成果を上げている)	大学生の参画によって、活性化の効果が現れている。	協働事業の推進に努める。	企画課
7	1			公共施設の指定管理導入割合(指定管理導入施設/公共施設数66)	47.8%(11/23)	50.0%		47.8%(11/23)	C(期待を下回る)	指定管理の導入検討は行っているが、導入までには至っていない。	指定管理の導入検討を推進する。	企画課
7	1	5	委員会や審議会等において委員の公募を推進する(行政改革推進委員会で行う管理)。	公募委員の登用割合(公募委員の登用数/委員会・審議会等数31)	7.2%(2/28)	13.1%	—	7.2%(2/28)	C(期待を下回る)	公募委員の登用を推進することができなかった。	公募委員の登用を推進するよう周知徹底を行う。	企画課
7	1	6	魅力ある返礼品の開拓やまちの魅力発信を行い、ふるさと納税への関心を高める。	ふるさと納税にかかる収入(ふるさと納税額ーふるさと納税にかかる経費ー住民税控除額)	△13,966千円(ふるさと納税額17,857千円ー経費9,194千円ー22,629千円)	3,000千円	17,005	19,099千円(納税額85,591千円ー経費43,552千円ー住民税控除額22,940千円)	A(期待どおりの成果を上げている)	目標値を上回ることができた。	魅力ある返礼品の開拓	総務課
7	1	7	多賀町行政改革推進委員会により、総合計画および行政改革大綱の検証を行い、毎年計画の見直しを行う。	行政改革推進委員会の開催数	1回	2回	49	2回	A(期待どおりの成果を上げている)	計画どおり開催し、検証を実施できた。	維持に努める。	企画課
7	1	8	多賀町公共施設等総合管理計画と個別計画に基づき、適正な管理を推進する(行政改革推進委員会で行う管理)。	行政改革推進委員会の開催数(再掲)	1回	2回	49	2回	A(期待どおりの成果を上げている)	計画どおり開催し、検証を実施できた。	維持に努める。	企画課
7	2	1	町民へ広く町政情報を発信し、公平・平等な町民サービスを提供するため、広報たがを発行する。毎月1回発行。全戸配布2,472世帯、個人郵送200世帯、会社等120、町内施設窓口設置100+予備	広報発行部数	3,000部	3,000部	4,860	3,000部	A(期待どおりの成果を上げている)	令和4年度から一部カラーページ化を行っている。	全ページカラーページ化を目指す。	企画課
7	2	2	ホームページの運用を通じて、町民へ迅速かつ正確な情報発信を行う。	ホームページの評価(“役に立たない、見つけにくい”の回答件数の減少)	-2ポイント	0ポイント	674	-60ポイント	C(期待を下回る)	全体で見ると、大きく高評価されている記事が多く、マイナスを上回っている。	評価の低い記事を見直し、より見易く、見つけやすい状態に改善する。	企画課
7	2			ホームページアクセス件数	2,959千回	3,500千回		3,356千回	A(期待どおりの成果を上げている)	イベントカレンダーの利用によって、見やすいホームページになったことが増加の一因であると考えられる。	イベントカレンダーの利用継続、ホームページのリニューアルなど、見やすいホームページ作りに努める。	企画課

章	節	事業番号	概要	実施指標	基準値(R3)	目標値(R5)	R4当初予算 (千円)	実績値(3月31日)	自己評価	自己評価に対する理由	今後の取り組み(改善策 など)	担当課
7	2	3	様々な角度からの意見・提言等の促進に資するため、町長への手紙やパブリックコメントを実施する。	町長への手紙により改善等実施率	27.5%(14/51)	30%	—	41.9% (18/43)	A(期待どおりの成果を上げている)	改善に向け検討する回答が多くあった	維持に努める。	企画課
7	2			パブリックコメントの実施率	100%(3/3)	100%		100%(1/1)	A(期待どおりの成果を上げている)	目標値の成果をあげることができた。	引き続き、計画策定時のパブリックコメントの実施を推進する。	企画課
7	3	1	湖東定住自立圏推進協議会で構成される市町と連携した取組を推進する。 参考：湖東定住自立圏共生ビジョン圏域への観光入込客数(KPI)R6:5,700人	観光入込客数(多賀大社を除く)	56,600人	115,000人	284	59,935人	B(概ね期待どおりの成果を上げている)	基準値を上回った	今後も取り組みを推進する。	産業環境課
7	3	2	近隣市町で構成する広域観光協議会などで実施する事業に参画し、誘客促進を展開する。 参考：湖東定住自立圏共生ビジョン圏域内レンタサイクル利用者数(KPI)R6:3,015人	レンタサイクル利用者数(再掲)	33人	165人	72	36人	B(概ね期待どおりの成果を上げている)	基準値を上回った	引き続き実施する。	産業環境課
7	3	3	県や他市町と連携し、移住定住の促進事業に取り組む。	移住就業支援補助件数	0件	1件	1,000	申請なし			町ホームページ等により周知に努める。	企画課
7	3	4	1市4町で構成する広域行政組合で紫雲苑(斎場)の管理運営を図る。	紫雲苑管理運営負担金(斎場)	4,861千円	4,400千円	4,359	4,692千円	C(期待を下回る)	基準値を下回った	引き続き実施する。	産業環境課
7	3	5	4町で構成する湖東広域衛生管理組合リパスセンター(燃やすごみ)の管理運営を図る。	町民1人当たりのごみ排出量(燃やすごみ)(再掲)	406g/日	390g/日	53,131	413g/日	C(期待を下回る)	基準値を下回った	引き続き実施する。	産業環境課
7	3	6	1市4町で構成する彦根愛知犬上広域行政組合の小八木中継基地(燃えないごみ)の管理運営と、新ごみ処理施設を建設推進を図る。	町民1人当たりのごみ排出量(燃えないごみ)(再掲)	39g/日	40g/日	32,390	39g/日	B(概ね期待どおりの成果を上げている)	概ね基準値となっている	引き続き実施する。	産業環境課
7	3	7	4町で構成する湖東広域衛生管理組合が豊桶苑(し尿処理施設)を管理運営を図ります。	湖東広域衛生管理組合負担金(し尿)	48,149千円	50,000千円	50,276	49,336千円	A(期待どおりの成果を上げている)	概ね基準値となっている	引き続き実施する。	産業環境課